

## 地球環境の危機と地方自治

お聴きしたかった宮本憲一先生の自治体学校での表題講演が掲載されていたので、下を抜粋して紹介する（しんぶん赤旗 14 日）。

いま、地方自治の矛盾が集中的に表れているのは沖縄の基地問題です。今年は沖縄復帰 50 年ですが、沖縄県ではウクライナ戦争以来、再び沖縄戦が繰り返されるのではないかという不安に包まれています。

特に、2015 年の安保法制の制定で行使が可能になった集団的自衛権でアメリカの軍事活動に自衛隊が参加しており、米軍基地が集中する沖縄は、アメリカ軍が台湾問題に介入すれば最前線基地になってしまいます。こうならないように「ノーモア沖縄戦」の運動を大きくし、日本政府に対し、憲法 9 条に従い、不戦を誓わせることがウクライナ戦争の教訓ではないでしょうか。

維持可能な地球の必須条件は平和です。平和でなければ気候危機は解決できません。その上で SDGs の 16 番目の目標である「平和」には問題があります。ここには国際的な戦争・紛争の防止や核兵器の禁止について、一言も触れられておらず、今回のウクライナ戦争に無力であることから明らかです。

さらに、気候危機の解決に関する SDGs の具体的な資金と事業が、民間企業に依存していることも問題です。国連環境計画 (UNEP) の担当者も「SDGs の中で気候変動、生物多様性、格差是正が遅れている」と発言しているように、民間投資に頼る SDGs は再検討が必要です。

当面すべきことは、対話と不戦平和の理想をもって憲法改悪を阻止することです。

私は 1945 年 3 月 15 日に海軍兵学校入学のため台湾から離れました。その 3 日後、台北一中の同級生約 200 人は講堂に集められました。そこで配属将校は「兵隊になりたくない者は手を上げろ」と命令しました。誰も手を上げられませんでした。すると、その場で全員に赤紙が配られました。彼らは身体検査もされずに、数日後に二等兵として前線基地に配属されました。新兵教育は過酷で、私の親友は数学の教科書を読んだだけで、中耳炎になるほど耳を殴られるなど、酷い体罰をたくさん受けました。あの時代は世論が好戦的で、本心は戦争が嫌だったのにそれが言える状況ではありませんでした。

今の日本は政府に反する発言自体、勇気があるような傾向が出ています。しかし、素直な意見を自由に言える社会は維持しなければなりません。

そのためには、沖縄の軍事要塞化を止め「ノーモア沖縄戦」と声を上げなければなりません。戦前の暗い時代が子どもや孫たちに再び来ないように、今こそがんばりましょう。

77 年目の 8 月 15 日にあたり、宮本先生の「今こそ」という言葉が心にひびく。

(2022 年 8 月 16 日)